

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年10月26日まで（2011年6月30日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	US成長株オープン（円ヘッジありコース）	US・グロス・ストック・ファンド（JPYクラス）受益証券およびマネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券
	US・グロス・ストック・ファンド（JPYクラス）	米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
	マネー・ポートフォリオ マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 原則として、米ドル建資産に対して、円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 公社債に係る運用の指図は、債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）以外は行いません。 株式への直接投資は行いません。 	
分配方針	毎年4月26日および10月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

US成長株オープン （円ヘッジありコース）

第12期（決算日：2017年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「US成長株オープン（円ヘッジありコース）」は、去る4月26日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金分配	み騰	期中騰落				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
8期(2015年4月27日)	14,801	200	8.3	0.0	—	99.0	114	
9期(2015年10月26日)	14,529	200	△ 0.5	0.0	—	99.0	94	
10期(2016年4月26日)	14,397	0	△ 0.9	—	—	99.0	94	
11期(2016年10月26日)	14,325	0	△ 0.5	—	—	99.0	98	
12期(2017年4月26日)	15,817	0	10.4	—	—	99.0	175	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2016年10月26日	14,325	—	—	—	99.0
10月末	14,177	△ 1.0	—	—	99.0
11月末	14,528	1.4	—	—	99.0
12月末	14,569	1.7	—	—	99.0
2017年1月末	15,002	4.7	—	—	99.0
2月末	15,522	8.4	—	—	94.6
3月末	15,528	8.4	—	—	99.0
(期末) 2017年4月26日	15,817	10.4	—	—	99.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第12期：2016/10/27～2017/4/26）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.4%の上昇となりました。



第12期首：14,325円
 第12期末：15,817円
 （既払分配金 0円）
 騰落率：10.4%

基準価額の主な変動要因

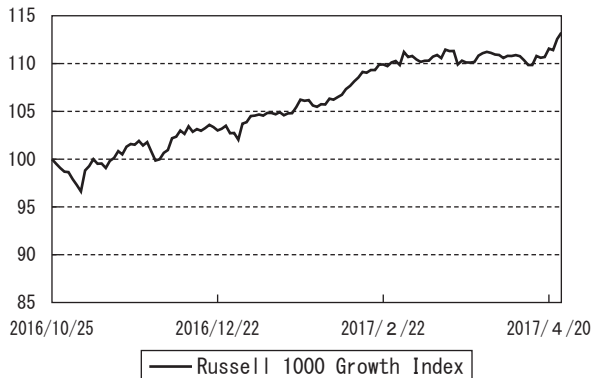
上昇要因

情報技術セクターの関連銘柄（マイクロソフト、ブロードコム）などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第12期：2016/10/27～2017/4/26）

米国株式市況の推移
（期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）Russell 1000 Growth Indexに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

◎株式市況

- ・期を通してみると、米国株式市場は上昇しました。
- ・米国株式市場は、期初から2016年11月上旬までは、米大統領選をめぐる政治的な不透明感などを背景に、下落しました。その後、米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて、規制緩和や減税など経済政策への期待などから、2017年2月末にかけて大きく上昇しました。3月に入り、欧州の政治リスクに対する警戒や、シリアや北朝鮮情勢の緊張など地政学リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、4月下旬にかけてレンジ内の動きとなりました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日本銀行による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日本銀行のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.07%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日本銀行による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2016年12月末にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の入札不調などから上昇傾向となり、足下はマイナス0.16%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<US成長株オープン（円ヘッジありコース）>

- ・期を通じて、円建の外国投資信託であるUS・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資も行いました。

<US・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）>

- ・主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行いました。
- ・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行うとともに、米ドル建資産に対して、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行いました。
- ・クラウドコンピューティングなどの収益成長が期待されるマイクロソフトを新規に組み入れたことに加えて、広告収入や利用者数の伸びが期待されるフェイスブুকークラスA、オンライン通販やクラウドコンピューティングなどの収益成長が期待されるアマゾン・ドット・コムなどを引き続き組み入れました。
- ・保有している情報技術セクターの関連銘柄（マイクロソフト、ブロードコム）などの株価が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。また、為替ヘッジを行ったため、米ドル/円の変動に伴う基準価額への影響は限定的となりました。

（注）当記載は、US・グロース・ストック・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

（ご参考）
業種別構成比率

（現地2016年10月25日）

（現地2017年4月25日）

業種	比率
1 情報技術	30.3%
2 一般消費財・サービス	21.0%
3 ヘルスケア	17.5%
4 生活必需品	9.9%
5 資本財・サービス	8.4%
6 金融	5.4%
7 素材	3.4%
8 エネルギー	1.8%
9 不動産	—
10 電気通信サービス	—
11 公益事業	—
上場投資信託証券	—
現金等	2.2%
合計	100.0%



業種	比率
1 情報技術	30.9%
2 一般消費財・サービス	20.6%
3 ヘルスケア	17.4%
4 資本財・サービス	9.6%
5 生活必需品	7.9%
6 金融	4.2%
7 素材	3.5%
8 エネルギー	1.7%
9 電気通信サービス	1.1%
10 不動産	—
11 公益事業	—
上場投資信託証券	2.7%
現金等	0.5%
合計	100.0%

（注）比率はUS・グロース・ストック・ファンド全体の純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor’s）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

<マネー・ポートフォリオ マザーファンド>

- ・わが国のコール・ローンへの投資を通じて、流動性の保持をめざした運用を行いました。運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期
	2016年10月27日～2017年4月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,092

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<US成長株オープン（円ヘッジありコース）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるUS・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）受益証券を主要投資対象とし、マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資も行います。

<US・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）>

◎運用環境の見通し

- ・2017年年初来の米国株式市場は、トランプ大統領の成長政策への期待や、世界経済全体が上向き基調にあるとの見方などから、堅調に推移しました。米国の住宅関連指標が引き続き堅調であることや消費者信頼感指数が金融危機以前の水準を回復したことなど、米国経済の力強さが続いています。シリアや北朝鮮などの地政学リスクがあるものの、米政権の減税政策などへの期待や堅調な経済のファンダメンタルズが引き続き米国株式市場の押し上げ材料になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行うとともに、原則として、米ドル建資産に対して、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
- ・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- ・米国およびグローバルな経済動向を注視しつつ、魅力的な成長見通しを有していると思われる企業を引き続き選好し、規律あるリサーチを重視した投資スタンスを継続していく方針です。

（注）当記載は、US・グロース・ストック・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・ポートフォリオ マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと考えています。したがって、今後も金融緩和と政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月27日～2017年4月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 89 (29) (58) (2)	% 0.599 (0.194) (0.388) (0.017)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	90	0.605	
期中の平均基準価額は、14,887円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月27日～2017年4月26日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	US・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）	千口 50,620	千円 69,937	千口 5,454	千円 7,600

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月27日～2017年4月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2017年4月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
US・グロス・ストック・ファンド (JPYクラス)	千口 73,924	千口 119,091	千円 173,254	% 99.0
合 計	73,924	119,091	173,254	99.0

(注) 比率はUS成長株オープン（円ヘッジありコース）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	千口 0.996	千口 0.996	千円 0.999

○投資信託財産の構成

(2017年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 173,254	% 98.5
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	0.999	0.0
コール・ローン等、その他	2,555	1.5
投資信託財産総額	175,809	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	175,809,145
コール・ローン等	2,453,873
投資信託受益証券(評価額)	173,254,273
マネー・ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	999
未収入金	100,000
(B) 負債	789,507
未払信託報酬	782,313
未払利息	4
その他未払費用	7,190
(C) 純資産総額(A-B)	175,019,638
元本	110,653,696
次期繰越損益金	64,365,942
(D) 受益権総口数	110,653,696口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,817円

○損益の状況 (2016年10月27日～2017年4月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	335,921
受取配当金	337,086
支払利息	△ 1,165
(B) 有価証券売買損益	13,398,417
売買益	16,280,185
売買損	△ 2,881,768
(C) 信託報酬等	△ 789,503
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,944,835
(E) 前期繰越損益金	17,373,152
(F) 追加信託差損益金	34,047,955
(配当等相当額)	(37,098,639)
(売買損益相当額)	(△ 3,050,684)
(G) 計(D+E+F)	64,365,942
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	64,365,942
追加信託差損益金	34,047,955
(配当等相当額)	(37,098,639)
(売買損益相当額)	(△ 3,050,684)
分配準備積立金	30,317,987

<注記事項>

- ①期首元本額 68,493,795円
 期中追加設定元本額 48,416,907円
 期中一部解約元本額 6,257,006円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,817円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2016年10月27日～ 2017年4月26日
費用控除後の配当等収益額	316,578円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	11,301,300円
収益調整金額	37,098,639円
分配準備積立金額	18,700,109円
当ファンドの分配対象収益額	67,416,626円
1万口当たり収益分配対象額	6,092円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年4月26日現在）

<マネー・ポートフォリオ マザーファンド>

2017年4月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、US成長株オープン（円ヘッジありコース）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	US・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式等の組入比率は原則として高位を維持します。 ・個別銘柄への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の5%または参考指数（ラッセル1000グロースインデックス）における構成比+3%の大きい方の範囲内とします。 ・業種別の投資割合は、原則として参考指数の業種構成比から±3%の範囲内とします。 ・米国預託証券および上場投資信託証券への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の各10%以内とします。 2. 原則として、米ドル建資産に対して、円で為替ヘッジを行います。 3. 市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント (The Boston Company Asset Management, LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2011年6月30日
会 計 年 度	毎年3月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

US・グロース・ストック・ファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2016年3月31日に終了する期間)

(米ドルで表示)

投資収益

受取配当金 (外国税額控除後)	\$	245,714
その他の収益		470
投資収益合計		246,184

費用

運用受託報酬		147,822
専門家報酬		52,868
会計処理および管理手数料		50,576
保管報酬		33,556
名義書換事務代行手数料		14,783
受託者報酬		8,655
登録手数料		8,582
その他の費用		4,004
費用合計		320,846

投資純損失

(74,662)

実現および未実現損益：

実現損益：

投資有価証券		1,515,185
外国通貨取引および為替予約取引		34,521

実現純損益

1,549,706

未実現評価損益の純変動：

投資有価証券		(1,336,070)
外国通貨取引および為替予約取引		(190)

未実現評価損益の純変動

(1,336,260)

実現および未実現損益 (純額)

213,446

運用による純資産の増減 (純額)

\$ 138,784

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

(2016年3月31日に終了する期間)

(米ドルで表示)

運用による純資産の増減額	
投資純損益	\$ (74,662)
実現損益	1,549,706
未実現評価損益の純変動	(1,336,260)
運用による純資産の増減額	<u>138,784</u>
分配	(872,251)
ファンドユニット取引による純資産の増減額	679,980
純資産の増減	<u>(53,487)</u>
純資産	
期首の純資産	27,115,272
期末の純資産	<u>\$ 27,061,785</u>

	USGSF JPY - JPY Class	USGSF JPY - USD Class
ファンドユニット取引		
ユニット数		
発行	3,215,619	609,833,882
再投資	801,505	66,867,266
償還	(23,182,548)	(604,873,215)
ユニット数の増減	<u>(19,165,424)</u>	<u>71,827,933</u>
金額		
発行	\$ 35,215	\$ 7,841,454
再投資	8,664	863,587
償還	(254,126)	(7,814,814)
ファンドユニット取引による増減額	<u>\$ (210,247)</u>	<u>\$ 890,227</u>

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2016年3月31日現在)

株式	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (97.7%)	
	IRELAND (1.4%)	
	HEALTHCARE-PRODUCTS (1.4%)	
4,913	Medtronic PLC	\$ 368,475
	TOTAL IRELAND (Cost \$367,572)	<u>368,475</u>
	SINGAPORE (1.5%)	
	SEMICONDUCTORS (1.5%)	
2,558	Broadcom, Ltd.	395,211
	TOTAL SINGAPORE (Cost \$344,124)	<u>395,211</u>
	UNITED KINGDOM (1.1%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (1.1%)	
4,104	Delphi Automotive PLC	307,882
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$259,414)	<u>307,882</u>
	UNITED STATES (93.7%)	
	ADVERTISING (1.3%)	
15,543	Interpublic Group of Cos, Inc.	356,712
	AEROSPACE/DEFENSE (2.7%)	
3,381	Raytheon Co.	414,612
3,269	United Technologies Corp.	327,227
		<u>741,839</u>
	APPAREL (2.6%)	
11,799	Hanesbrands, Inc.	334,384
6,005	NIKE, Inc. Class B	369,127
		<u>703,511</u>
	AUTO MANUFACTURERS (0.9%)	
1,070	Tesla Motors, Inc.	245,854
	BEVERAGES (5.2%)	
4,361	Coca-Cola Co.	202,307
4,458	Molson Coors Brewing Co. Class B	428,770
7,675	PepsiCo, Inc.	786,534
		<u>1,417,611</u>
	BIOTECHNOLOGY (2.8%)	
1,433	Biogen, Inc.	373,039
1,873	BioMarin Pharmaceutical, Inc.	154,485
2,747	Vertex Pharmaceuticals, Inc.	218,359
		<u>745,883</u>
	CHEMICALS (2.2%)	
6,461	Dow Chemical Co.	328,606
923	Sherwin-Williams Co.	262,750
		<u>591,356</u>
	COMPUTERS (7.3%)	
15,249	Apple, Inc.	1,661,989
4,975	Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	311,933
		<u>1,973,922</u>
	COSMETICS/PERSONAL CARE (1.7%)	
4,752	Estee Lauder Cos, Inc. Class A	448,161
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (7.7%)	
998	BlackRock, Inc. Class A	339,889
8,983	Federated Investors, Inc. Class B	259,160
1,527	Intercontinental Exchange, Inc.	359,059
10,761	Synchrony Financial	308,410
10,639	Visa, Inc. Class A	813,671
		<u>2,080,189</u>
	ELECTRONICS (2.5%)	
6,093	Honeywell International, Inc.	682,721
	FOOD (3.3%)	
11,160	ConAgra Foods, Inc.	497,959
10,209	Mondelez International, Inc. Class A	409,585
		<u>907,544</u>

(2016年3月31日現在)

<u>株式</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
	COMMON STOCKS (97.7%) (continued)	
	UNITED STATES (93.7%) (continued)	
	HEALTHCARE-PRODUCTS (4.0%)	
18,182	Boston Scientific Corp.	\$ 342,003
4,948	Danaher Corp.	469,367
4,308	DENTSPLY SIRONA, Inc.	265,502
		<u>1,076,872</u>
	HEALTHCARE-SERVICES (2.8%)	
4,465	Centene Corp.	274,910
3,778	UnitedHealth Group, Inc.	486,984
		<u>761,894</u>
	INSURANCE (1.0%)	
7,861	Progressive Corp.	276,236
	INTERNET (15.1%)	
888	Alphabet, Inc. Class A	677,455
1,086	Alphabet, Inc. Class C	809,016
1,439	Amazon.com, Inc.	854,248
9,152	Facebook, Inc. Class A	1,044,243
343	Priceline.com, Inc.	442,113
4,724	Splunk, Inc.	231,145
		<u>4,058,220</u>
	MEDIA (4.1%)	
6,842	CBS Corp. Class B	376,926
1,348	Charter Communications, Inc. Class A	272,876
7,553	Comcast Corp. Class A	461,337
		<u>1,111,139</u>
	OIL & GAS SERVICES (1.0%)	
3,676	Schlumberger, Ltd.	271,105
	PHARMACEUTICALS (5.7%)	
9,636	AbbVie, Inc.	550,408
6,325	Bristol-Myers Squibb Co.	404,041
3,237	Cardinal Health, Inc.	265,272
4,403	Eli Lilly & Co.	317,060
		<u>1,536,781</u>
	RETAIL (8.5%)	
5,450	Home Depot, Inc.	727,194
4,938	McDonald's Corp.	620,608
1,322	Tiffany & Co.	97,008
5,807	TJX Cos, Inc.	454,978
1,915	Ulta Salon Cosmetics & Fragrance, Inc.	371,012
		<u>2,270,800</u>
	SOFTWARE (7.5%)	
4,562	Citrix Systems, Inc.	358,482
3,146	Intuit, Inc.	327,215
15,545	Oracle Corp.	635,946
6,053	Salesforce.com, Inc.	446,893
3,639	Workday, Inc. Class A	279,621
		<u>2,048,157</u>
	TELECOMMUNICATIONS (1.7%)	
16,487	Cisco Systems, Inc.	469,385
	TRANSPORTATION (2.1%)	
7,253	Union Pacific Corp.	576,976
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$22,996,633)	<u>25,352,868</u>
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$23,967,743)	<u>\$ 26,424,436</u>

(2016年3月31日現在)

<u>元本金額</u>		SHORT-TERM INVESTMENT (3.3%)	純資産比率	公正価値
		BAHAMAS (3.3%)		
		TIME DEPOSIT (3.3%)		
USD	895,629	JPMorgan Chase & Co. 0.14% due 04/01/16		\$ 895,629
		TOTAL TIME DEPOSIT		<u>895,629</u>
		TOTAL BAHAMAS (Cost \$895,629)		<u>895,629</u>
		TOTAL SHORT-TERM INVESTMENT (Cost \$895,629)		<u>895,629</u>
		TOTAL INVESTMENTS (Cost \$24,863,372)	101.0%	\$ 27,320,065
		LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	<u>(1.0)</u>	<u>(258,280)</u>
		NET ASSETS	<u>100.0%</u>	<u>\$ 27,061,785</u>

J P Y ク ラ ス に お け る 為 替 予 約 取 引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	90,556,460	05/03/2016	USD	811,949	\$ -	\$ (6,538)	\$ (6,538)

デ リ バ テ ィ ブ 商 品 の 額

	取引相手	デリバティブ 資産の額	デリバティブ 負債の額	受取担保金	差入担保金	純額*
店頭デリバティブ 為替予約	Brown Brothers Harriman & Co.	\$ -	\$ (6,538)	\$ -	\$ -	\$ (6,538)
マスターネットティング契約の 対象となるデリバティブ合計		<u>\$ -</u>	<u>\$ (6,538)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (6,538)</u>

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

通貨略称

JPY	-	Japanese Yen
USD	-	United States Dollar

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

《第14期》決算日2016年11月22日

[計算期間：2016年5月24日～2016年11月22日]

「マネー・ポートフォリオ マザーファンド」は、11月22日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率				
10期(2014年11月25日)	10,039	0.0	76.9	—	—	百万円 26
11期(2015年5月22日)	10,040	0.0	76.7	—	—	13
12期(2015年11月24日)	10,041	0.0	68.3	—	—	10
13期(2016年5月23日)	10,041	0.0	—	—	—	10
14期(2016年11月22日)	10,038	△0.0	—	—	—	10

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債券先物比率	債券率
	円	騰落率				
(期首) 2016年5月23日	10,041	—	—	—	—	—
5月末	10,041	0.0	—	—	—	—
6月末	10,040	△0.0	—	—	—	—
7月末	10,040	△0.0	—	—	—	—
8月末	10,039	△0.0	—	—	—	—
9月末	10,039	△0.0	—	—	—	—
10月末	10,038	△0.0	—	—	—	—
(期末) 2016年11月22日	10,038	△0.0	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

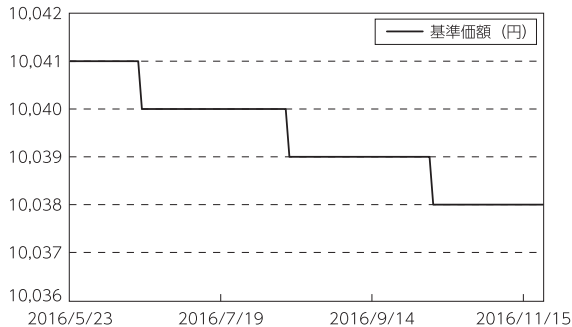
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.03%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀によるマイナス金利適用を受けて、足元はマイナス0.05%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀によるマイナス金利政策や短期国債の買入れおよび短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.2%を下回る水準で推移しました。期首から2016年6月下旬まではおおむねマイナス0.25%前後で推移していたものの、7月初旬にマイナス0.3%を下回りました。8月初旬にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利

幅の拡大などが見送られたことや9月の日銀金融政策決定会合で金融政策の総括的な検証を行うとの決定が追加緩和の限界を連想させたことなどから、マイナス0.23%程度まで上昇しました。その後、9月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅を拡大するとの報道などを受けてマイナス0.37%程度まで低下しました。結果としてマイナス金利幅の拡大が見送りとなった後は上昇傾向となり、足元ではマイナス0.3%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いましたが、運用資金に対するマイナス金利適用などから、基準価額は期首と比べて下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足元の為替は円安方向に推移していますが、1年前と比較すると依然として円高水準であることから、物価を押し上げる効果はまだ期待できない状況と考えられます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2016年11月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2016年11月22日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2016年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月22日現在)

2016年11月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 10,312	% 100.0
投資信託財産総額	10,312	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,312,831
コール・ローン等	10,312,831
(B) 負債	450
未払解約金	432
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	10,312,381
元本	10,273,611
次期繰越損益金	38,770
(D) 受益権総口数	10,273,611口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,038円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,274,228円
 期中追加設定元本額 11,934円
 期中一部解約元本額 12,551円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0038円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

マナー・ポートフォリオ・ファンド	10,271,619円
US成長株オープン (円ヘッジありコース)	996円
US成長株オープン (円ヘッジなしコース)	996円
合計	10,273,611円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める (分散型に分類) ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年5月24日～2016年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,287
支払利息	△ 3,287
(B) 当期損益金(A)	△ 3,287
(C) 前期繰越損益金	42,054
(D) 追加信託差損益金	30
(E) 解約差損益金	△ 27
(F) 計(B+C+D+E)	38,770
次期繰越損益金(F)	38,770

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。